

フリガナ	モウ シ ビン
氏名	孟子敏
学位	博士（経済学）
学位記番号	新大院博（経）第43号
学位授与の日付	平成20年3月24日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当
博士論文名	総合商社の機能に関する分析 ～事業構造と機能の変化の検証を中心に～
論文審査委員	主査教授 永山庸男 副査教授 菅原陽心 副査教授 齋藤忠雄

博士論文の要旨

本論は、先行の総合商社研究を踏まえながら、戦後の総合商社が本格的活動を展開させた1960年代以降の総合商社の中核機能の変化および諸機能の変遷の実態に焦点を当てた研究である。つまり、総合商社の中核機能は一般論的に言われるように変化しているのか否かを検証している。周知のように、総合商社という存在は日本独自のものであり、その成立過程および展開過程は近代日本経済の特徴を象徴する存在である。本論の特徴は、商社機能を動態的に捉え、その「変化」の本質を財務データ分析を通して体系的に研究している点にある。

本論は、序章、終章を含めて全7章で構成されている。

第一章では、本研究の基礎となる、いわゆる「商社危機論」と総合商社の役割という二つの対極的議論を整理し、総合商社の特異性を明確にしている。

第二章では、五大総合商社の主要な財務指標を分析し、経営の動向と現状について定量的な分析を示している。

第三章は、前章での財務分析をもとに、中核機能がどのように変化したかを時系列的に考察している。

第四章では、前章の分析をさらに発展させる形で、売上高分析を通じた商取引機能の変化、資産負債分析を通じた金融機能の変化を考察し、加えて情報機能とオーガナイズ機能という中核機能4つについての変化の本質を考察している。

第五章は、中核機能の変化を体系化し、いわば抽象的な議論でまとめられている先行研究に対して財務的分析で検証された中核機能の変化を主張している。

終章での結論では、以上の章での分析・考察を通じて、総合商社の本質論に関する見解を展開させている。

本論における主張は以下の二点に集約される。

第一に、五大総合商社の収益構造、資産構造、事業構造の変化を分析することで、総合商社の利益源泉や資産配分の方角、また事業育成の動向変化を明らかにし、事業投資の収益への寄与度向上と事業投資への配分強化に伴う収益貢献度の上昇といった構造的変化での変化がみられるものの、伝統的な商取引機能は未だに総合商社の最重要機能であることを論証している。

第二に、金融機能（商社金融）の形態と内容は、諸環境要因によって変化しているが、それは、商取引機能で得られた情報を十分に活かした商取引機能と有機的に結びついた基本機能として変化していないことを論証している。

このように、総合商社の本質は、基本的に変わっておらず、総合商社の多様な展開は、あくまで内部の経営資源と変化する外部環境との適応にすぎない、という主張である。

審査結果の要旨

本論は、日本特有の存在として、日本経済成長の原動力の一つと位置づけられる総合商社について、実際の財務データ分析を通じてその中核機能の普遍性を論証した研究で、歴史性や機能性に若干偏っていた先行研究とは異なるアプローチで総合商社の本質を考察したユニークな研究である。しかし、ユニークであるが故の課題も指摘される。

第一に、本質は普遍であるという論証を展開しながら、多様な機能展開と機能変化との用語使用が混同され、誤解を招く論述があり、結果として中核機能の環境適応的展開の整理が若干曖昧になっている。第二に、機能変化論批判が表現上十分に消化されておらず、結果として機能展開の派生性主張が若干弱い。第三に、財務分析における統計的手法に課題を残している。

しかしながら、総合商社研究という難しい課題に積極的に取り組み、従来日本の研究者があまり取り組んで来なかった経営財務データ分析を通じた総合商社存立の普遍性とその経営の意義を示したことは高く評価され、博士（経済学）を授与するに適する論文である。